

平成(30)年度
決算状況

市町村名	知立市	コード番号	232254	市町村類型	Ⅱ-2
所在地	知立市広見三丁目1番地			(30)年度交付税種地区分	Ⅱ-7種地

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	27年 (27年10月1日)	70,501人	16.31 km ²	4,323人/km ²	55,575人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年 (22年10月1日)	68,398人	16.34 km ²	4,186人/km ²	53,919人	就業人口	27年	267人	15,562人	18,540人
	増加率	3.1%	△0.2%	3.3%	3.1%		国調	0.8%	45.3%	53.9%
住民基本台帳	(31)1.1	72,459人 32,364世帯	40.10.1以降の合併状況			就業人口	22年	268人	14,498人	17,308人
	(30)1.1	71,823人 31,781世帯	市町村制施行年月日	昭和45年12月1日			国調	0.8%	45.2%	54.0%

区分	平成(29)年度	平成(30)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	千円 22,995,653	千円 23,018,033	基準財政需要額	千円 10,279,055	中部 指数表選定
2 歳出総額 B	22,259,704	22,193,097	基準財政収入額	千円 10,199,853	
3 歳入歳出差引額 C A-B	735,949	824,936	標準収入額等	千円 13,008,179	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	11,975	9,218	標準財政規模	千円 13,257,212	
5 実質収支 E C-D	723,974	815,718	財政力指数 ()内は単年度	0.99 (0.99)	土地開発公社
6 単年度収支 F	△133,444	イ-ア 91,744	実質収支比率	% 6.2	
7 積立金(財調) G	1,333	16,546	地方債現在高	千円 16,901,167	設立の(有)・無 設立 昭和48年3月26日 損失保証額 2,400,000千円
8 繰上償還金 H (転貸債、公共用地先行取得債、 公共債を除き任意に行ったもの)	0	0	積立金現在高 (財調、減債基金、特定目的基金) ※うち財政調整基金	千円 3,518,085 1,486,116	
9 積立金取崩し額(財調) I	210,330	0	公債費負担比率	% 10.5	事務の共同処理の状況
10 実質単年度収支 J F+G+H-I	△342,441	108,290	債務負担行為額	千円 219,167	
			収益事業収入額	千円 0	
			土地開発基金	千円 724,485	ごみ 常備消防 退職手当 その他(後期高齢者医療)

一般職員等 (平成31年4月1日現在)				特別職等 (平成31年4月1日現在)			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	定数	1人当り平均給料(報酬)月額
(一般行政職員)	(241)人	(75,293)千円	(312,418)円	市長	平成31年4月1日	1	円 837,900
一般職員	446	129,572	290,519	副市長	平成30年4月1日	1	772,000
うち技能労務職	23	7,754	337,117	教育長	平成30年4月1日	1	699,000
うち消防職員	0	0	0	議会議長	平成24年4月1日	1	496,000
教育公務員	1	393	393,000	議会副議長	平成24年4月1日	1	426,000
臨時職員	0	0	0	議会議員	平成24年4月1日	18	405,000
合計	447	129,965	290,749				

公営事業の状況	事業名	資金不足比率	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国民健康保険事業会計の状況			
	国民健康保険事業	/	無	千円 43,403	千円 431,012	6人	実質収支額	千円 43,403	一世帯当り保険税調定額	円 159,040
	下水道事業	- %	無	471,505	717,805	6	再差引収支	千円 △55,159	保険税調定額	円 102,158
	介護保険事業	/	無	76,104	473,761	4	普通会計からの繰入額	千円 431,012	保険税収入額	円 102,263
	後期高齢者医療事業	/	無	2,655	102,461	2	加入世帯数	世帯 7,649	国庫支出金	円 -
上水道事業	- %	有	93,789	10,980	17	被保険者数	人 11,908	保険給付費	円 279,107	

注) 資金不足比率の経営健全化基準は、一律で20%です。				健全化判断比率 ※早期健全化基準を下段に表示	実質赤字率	連結実質赤字率	実質公債費比率	将来負担比率
				- %	- %	3.0%	- %	
				12.92%	17.92%	25.0%	350.0%	

